

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	421 児童館事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	05	児童館運営費
		細目	230	児童館管理運営費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	児童館事業経費
担当部課	コード	101100		担当者氏名
	名称	人権生活環境部 八幡町市民館		
		担当者氏名	岡澤 桂子	連絡先
			24 -	2466 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	久米小学校区児童、就学前親子	※対象件数	110人
成果(どうする)	差別に気づき、仲間とともに差別をなくす子どもを育てる。また、就学前の親子が交流を深めることで地域内でのつながりを持ち、子育てしやすい環境を作る。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
関連事業			
H21 事業内容	○放課後、児童が遊びや学習をする場として各種事業を行う そろばん教室(登録70名) 卓球教室(登録20名) ○就学前親子教室『わくわく広場』(登録20名)を開催し、地区内外親子の交流親睦を深める		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
そろばん教室開催		回	目標	98	目標	98
			実績	95	実績	98
卓球教室開催		回	目標	96	目標	96
			実績	95	実績	96

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
教室への参加率		参加者数/登録者数	%	目標	70	目標	70
				実績	63	実績	62
延べ利用者数		来館児童数	人	目標	10000	目標	10000
				実績	12061	実績	11792

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,185	1,307	1,263	1,263				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	913	1,100	0	0			
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	272	207	1,263	1,263				
事業投入人件費(B)	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800				
フルコスト(A)+(B)	11,985	12,107	12,063	12,063				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 就学前親子教室については市民館教室と併せた形に変えていく
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各種教室の運営について見直しを行う。また、親子教室は地元保育所との交流により地元参加者増につなげる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各種教室の運営見直しを検討し、22年度から参加者費用負担を取り入れ事務費削減に取り組んだ。親子教室では、保育所交流により地元参加者が若干あり、親睦を深めることができた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業内容、運営方法の見直しを進める。
現時点における課題、その他	人気のある教室において、参加できない児童ができた。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	学校の夏季休業中に、参加できない児童のために教室を増設する。